

令和5年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和5年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	46,874件
(2) 年 間 総 給 水 量	10,400,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	28,415m ³
(4) 主要な建設改良事業	増補改良事業
	848,105千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,198,723千円
第1項 営業収益		1,929,144千円
第2項 営業外収益		269,569千円
第3項 特別利益		10千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,972,053千円
第1項 営業費用		1,882,035千円
第2項 営業外費用		68,603千円
第3項 特別損失		1,415千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に

対し不足する額937,817千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

128,170千円、過年度分損益勘定留保資金347,322千円、建設改良積立金

462,325千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		908,205千円
第1項 企業債		570,000千円
第2項 分担金		135,344千円
第3項 工事負担金		202,861千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,846,022千円
第1項 建設改良費		1,661,762千円
第2項 企業債償還金		184,260千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 570,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 241,309千円
- (2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,588千円と定める。

令和5年2月28日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和5年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		2,198,723	
			1,929,144	
	2 営業外収益	1 給水収益	1,861,598	
		2 その他営業収益	67,546	
			269,569	
		1 受取利息及び配当金	31	
		2 受託工事収益	1,165	
		3 長期前受金戻入	266,350	
	3 特別利益	4 雑収益	2,023	
		1 特別利益	10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,972,053	
			1,882,035	
		1 原水及び浄水費	770,738	
		2 配水及び給水費	241,325	
		3 業務費	121,066	
		4 総係費	117,265	
		5 減価償却費	598,576	
	2 営業外費用	6 資産減耗費	21,825	
		7 その他営業費用	11,240	
			68,603	
		1 支払利息	33,532	
		2 受託工事費	1,100	
		3 雑支出	100	
		4 消費税	33,871	
	3 特別損失		1,415	
		1 特別損失	1,415	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			908,205	
	1 企 業 債		570,000	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	570,000	
	2 分 担 金		135,344	
		1 分 担 金	135,344	
	3 工 事 負 担 金		202,861	
		1 工 事 負 担 金	202,861	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,846,022	
	1 建 設 改 良 費		1,661,762	
		1 増 補 改 良 工 事 費	848,105	
		2 事 務 費	112,558	
		3 営 業 設 備 費	48,431	
		4 施 設 整 備 費	528,124	
		5 八潮南部地区関連工事費	121,853	
		6 リース資産購入費	2,691	
	2 企 業 債 償 還 金		184,260	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	184,260	

令和5年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	188,254
	減価償却費	598,576
	固定資産除却費	21,710
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	985
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	208
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 641
	長期前受金戻入額	△ 266,350
	受取利息及び受取配当金	△ 31
	支払利息	33,532
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 88,182
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,639
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	115
	前払金の増減額 (△は増加)	296,670
	小計	775,207
	利息及び配当金の受取額	31
	利息の支払額	△ 33,532
	業務活動によるキャッシュ・フロー	741,706
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,522,089
	国庫補助金等による収入	315,770
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,131
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196,188
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	570,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	385,740
	資金増加額 (又は減少額)	△ 68,742
	資金期首残高	1,781,538
	資金期末残高	1,712,796

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(5) 25	5,154	105,575	75,277	186,006	55,303	241,309
前 年 度	10	(5) 24	4,778	100,840	70,704	176,322	51,347	227,669
比 較	0	(0) 1	376	4,735	4,573	9,684	3,956	13,640

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,456	6,545	4,764	2,590	7,975
	前 年 度	3,474	6,262	3,744	2,793	8,020
	比 較	△ 18	283	1,020	△ 203	△ 45
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	24,675	21,406	10	3,780	76
	前 年 度	23,246	19,299	10	3,780	76
	比 較	1,429	2,107	0	0	0

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(1) 25	244	105,575	74,294	180,113	54,555	234,668
前 年 度	10	(1) 24	244	100,840	69,858	170,942	50,716	221,658
比 較	0	(0) 1	0	4,735	4,436	9,171	3,839	13,010

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,456	6,545	4,764	2,590	7,975
	前 年 度	3,474	6,262	3,744	2,793	8,020
	比 較	△ 18	283	1,020	△ 203	△ 45
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	23,692	21,406	10	3,780	76
	前 年 度	22,400	19,299	10	3,780	76
	比 較	1,292	2,107	0	0	0

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(4) 0	4,910	983	5,893	748	6,641
前 年 度	(4) 0	4,534	846	5,380	631	6,011
比 較	(0) 0	376	137	513	117	630

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	983
	前 年 度	846
	比 較	137

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	4,735	給与改定に伴う増減分	266		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 令和4年12月
		昇給に伴う増加分	1,258		平均昇給率 1.42% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	3,211	新陳代謝等に係る増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 25人 0人 25人 前年度 24人 0人 24人 増減 1人 0人 1人
手当	4,436	制度改正に伴う増減分	940	勤勉手当 940	
		その他の増減分	3,496	扶養手当 △ 18 地域手当 283 住居手当 1,020 通勤手当 △ 203 時間外勤務手当 △ 45 期末手当 1,292 勤勉手当 1,167	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,740
	平均給与月額(円)	357,154
	平均年齢(歳)	43.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,996
	平均給与月額(円)	360,746
	平均年齢(歳)	41.6

(2)初任給

(令和5年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	164,100
大 学 卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 3	() 12.0
	2 級	() 6	() 24.0
	3 級	(1) 7	(100.0) 28.0
	4 級	() 5	() 20.0
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 8.0
	7 級	() 1	() 4.0
	8 級	() 1	() 4.0
	計	(1) 25	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 2	() 8.0
	2 級	() 6	() 24.0
	3 級	(3) 8	(100.0) 32.0
	4 級	() 5	() 20.0
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 8.0
	7 級	() 1	() 4.0
	8 級	() 1	() 4.0
	計	(3) 25	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主任	主 査	副主幹	課 長	副部長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	4
		3号給(人)	0
		4号給(人)	18
		6号給(人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	92.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2
		3号給(人)	0
		4号給(人)	20
		6号給(人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	95.8	

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	17.4
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(令和5年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	基幹管路等耐震化事業 (第5期)	4	千円 71,775	千円 -	千円 -	千円 28,472	千円 43,303	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 71,775 千円	
			5	244,574	-	150,000	32,718	61,856	-	-	316,349	316,349	-	100.0	-
			計	316,349	-	150,000	61,190	105,159	-	-	316,349	316,349	-	100.0	-
1	1	配水施設更新事業 (場内配管その6)	4	19,250	-	-	7,611	11,639	-	-	-	-	0.0	通次繰越 19,250 千円	
			5	57,750	-	30,000	9,337	18,413	-	-	77,000	77,000	-	100.0	-
			計	77,000	-	30,000	16,948	30,052	-	-	77,000	77,000	-	100.0	-
1	1	自家発電設備更新事業	4	19,154	-	-	7,575	11,579	-	-	-	-	0.0	通次繰越 19,154 千円	
			5	363,921	-	270,000	31,653	62,268	-	-	383,075	383,075	-	100.0	-
			計	383,075	-	270,000	39,228	73,847	-	-	383,075	383,075	-	100.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水道料金徴収事務等業務委託料 (平成30年度)	千円 511,166	令和元年度から 令和4年度まで	千円 326,616	令和5年度	千円 184,550	千円 184,550	千円 -	千円 -
浄配水場施設管理業務委託料 (令和2年度)	341,311	令和3年度から 令和4年度まで	129,360	令和5年度から 令和7年度まで	211,951	211,951	-	-
中央浄水場電気・管理棟空調設備賃貸借 (令和4年度)	42,676	-	-	令和5年度から 令和15年度まで	42,676	10,391	-	32,285
庁内LANクライアント (令和5年度更新分)借上料 (令和4年度)	6,601	-	-	令和5年度から 令和10年度まで	6,601	6,601	-	-
水質検査業務委託料 (令和4年度)	5,643	-	-	令和5年度	5,643	5,643	-	-

令和4年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,493,629		
	(2) その他営業収益	<u>61,286</u>	1,554,915	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	693,704		
	(2) 配水及び給水費	215,809		
	(3) 業務費	106,510		
	(4) 総係費	112,598		
	(5) 減価償却費	588,408		
	(6) 資産減耗費	21,852		
	(7) その他営業費用	<u>7,240</u>	<u>1,746,121</u>	
	営業利益			△191,206
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	150		
	(2) 受託工事収益	1,165		
	(3) 補助金	226,998		
	(4) 長期前受金戻入	262,938		
	(5) 雑収益	<u>2,016</u>	493,267	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	40,430		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>34,210</u>	<u>75,640</u>	<u>417,627</u>
	経常利益			226,421
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>540</u>	<u>540</u>	<u>△530</u>
	当年度純利益			225,891
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>393,328</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>619,219</u></u>

令和4年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,436,922	
ロ 建 物	1,270,348	
減価償却累計額	<u>△599,324</u>	671,024
ハ 構 築 物	23,315,216	
減価償却累計額	<u>△10,193,627</u>	13,121,589
ニ 機 械 及 び 装 置	3,354,383	
減価償却累計額	<u>△2,224,642</u>	1,129,741
ホ 車 両 運 搬 具	36,353	
減価償却累計額	<u>△24,452</u>	11,901
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,082	
減価償却累計額	<u>△29,648</u>	3,434
ト リ ー ス 資 産	73,196	
減価償却累計額	<u>△46,114</u>	27,082
チ 建 設 仮 勘 定		<u>983,882</u>
有形固定資産合計		17,385,575
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,970</u>
無形固定資産合計		<u>9,970</u>
固定資産合計		17,395,545
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,781,538
(2) 未 収 金	271,936	
貸倒引当金	<u>△1,766</u>	270,170
(3) 貯 蔵 品		22,830
(4) 前 払 金		<u>296,670</u>
流動資産合計		<u>2,371,208</u>
資産合計		<u><u>19,766,753</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>2,573,130</u>		
企業債合計		<u>2,573,130</u>	
固定負債合計			2,573,130
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>184,260</u>		
企業債合計		184,260	
(2) 未払金		346,717	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,884		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,676</u>		
引当金合計		16,560	
(4) 預り金		<u>11,899</u>	
流動負債合計			559,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,677,888	
(2) 収益化累計額		<u>△4,790,827</u>	
繰延収益合計			<u>6,887,061</u>
負債合計			10,019,627

資本の部

6 資本金			7,342,045
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	412,637		
ロ 工事負担金	10,155		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,034</u>		
資本剰余金合計		423,826	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	91,194		
ロ 建設改良積立金	1,270,842		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>619,219</u>		
利益剰余金合計		<u>1,981,255</u>	
剰余金合計			<u>2,405,081</u>
資本合計			<u>9,747,126</u>
負債資本合計			<u>19,766,753</u>

令和5年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	1,270,348		
減価償却累計額	<u>△623,925</u>	646,423	
ハ 構 築 物	24,261,805		
減価償却累計額	<u>△10,611,745</u>	13,650,060	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,804,693		
減価償却累計額	<u>△2,318,801</u>	1,485,892	
ホ 車 両 運 搬 具	36,354		
減価償却累計額	<u>△27,305</u>	9,049	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,494		
減価償却累計額	<u>△30,013</u>	3,481	
トリ ー ス 資 産	102,546		
減価償却累計額	<u>△52,701</u>	49,845	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,035,250</u>	
有形固定資産合計			18,316,922

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,330</u>	
無形固定資産合計			<u>7,330</u>
固定資産合計			18,324,252

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,712,796	
(2) 未 収 金	360,118		
貸倒引当金	<u>△1,125</u>	358,993	
(3) 貯 蔵 品		<u>22,715</u>	
流動資産合計			<u>2,094,504</u>
資産合計			<u><u>20,418,756</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,991,705</u>	
企業債合計			2,991,705

(2) リース債務		23,969	
固定負債合計			3,015,674
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,425		
企業債合計		151,425	
(2) リース債務		2,935	
(3) 未払金		337,078	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,869		
ロ 法定福利費引当金	2,884		
引当金合計		17,753	
(5) 預り金		11,899	
流動負債合計			521,090
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,982,361	
(2) 収益化累計額		△5,035,749	
繰延収益合計			6,946,612
負債合計			10,483,376
	資 本 の 部		
6 資本金			7,342,045
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	412,637		
ロ 工事負担金	10,155		
ハ 受贈財産評価額	1,034		
資本剰余金合計		423,826	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	91,194		
ロ 建設改良積立金	808,517		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,269,798		
利益剰余金合計		2,169,509	
剰余金合計			2,593,335
資本合計			9,935,380
負債資本合計			20,418,756

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉縣市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて埼玉縣市町村総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 29,350 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 11,829 千円を取り崩す予定。
- ・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 13,884 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和 4 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,287 千円を取り崩す予定。
- ・令和 5 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,676 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

- ・令和 4 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,410 千円を取り崩す予定。
- ・令和 5 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,766 千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	12,311 千円
<u>1 年超</u>	<u>33,617 千円</u>
計	45,928 千円